

現代中国経済研究者にとっての情報媒体 (特集 途上国研究のための研究ツール -- 新・旧書誌情報を活用する)

著者	今井 健一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	150
ページ	6-7
発行年	2008-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005042

現代中国経済研究者にとっての情報媒体

今井健一

一九七〇年代末に始まる改革・開放政策の下で中国の経済・社会が著しい変貌を遂げてきたことは、あえて説明するまでもない。ここで注目したいのは、これと平行して起きてきた、もう一つの変化、すなわち中国から発信される情報量の飛躍的、あるいは爆発的な増加である。この傾向は、改革の深化と情報革命の潮流の中国への流入が重なったこの一〇年の間、ますます強まっている。以下ではこうした劇的な環境変化のなかで、現代中国研究を専門とする筆者がどのような情報媒体を利用してきたか、その際どのような課題に直面しているかについて述べてみたい。

●情報閉鎖から開放へ

アジア経済研究所の中国経済研究は一九六〇年代初期に開始した。当時中国は現在の北朝鮮のような情報閉鎖状態にあった。一九五〇年代に散発的に行われた統計資料の刊行は六〇年代半ばの文化大革命開始以降完全にストップし、研究者はもっぱら『人民日報』に代表される公式メディアやプロパガンダ的な記事・書籍に断片的に出

現する経済に関する情報をもとに、推定的な研究を行うほかなかった。

改革・開放政策の導入によって、こうした状況は大きく変化する。一九八一年には『中国統計年鑑』が刊行され、一九五〇年代末以来二〇余年ぶりに中国経済の体系的な統計資料が得られるようになった。また、『経済日報』などの経済専門メディアも刊行されるようになり、中国経済研究の情報源は一気に拡大した。

だがこれはあくまで一九六〇年代後半から七〇年代との比較においてであって、本格的な経済分析が可能なほどの情報がただちに公開されるようになったわけではない。筆者が現代中国経済研究を開始した一九八九年時点でも、中国経済に関する情報の多くは政府の公式発表の域を出ないものであり、政策に対する批判的な情報はきわめて限定的であった。一九九〇年に初めて中国に出張し、当時中国最大の書店だった北京王府井通りの新華書店を訪れたときの印象は未だに深く残っている。経済関係の書籍はさして広くない一階のフロアの四分の程度を占めていたと記憶するが、書架に並んで

いる書籍のほとんどは、マルクス経済学に基づく経済各分野の教科書だった。しかも多くの本は直接手にとることができず、書架を背に並んでいる無愛想な販売員に恐る恐る頼んで棚からとってもらわなければならなかった。そうやって手にした本はほぼ例外なく教条的な理論が書き連ねられているだけで、中国経済の現実に関する情報は皆無に等しく、大いに失望したのだった。唯一比較的役に立ったのは国家統計局傘下の中国統計出版社の書籍販売部だったが、ここでも興味を引かれるような統計はない。外国人には販売が認められていない「内部発行」扱いであり、悔しい思いをしたことを覚えている（その後中国語が多少上達して、中国人になりすまして買うテクニックを身につけたりはしたが……）。

経済情報の開放が本格化する契機となったのは、一九九〇年代初め、市場経済への転換が公式な路線として確定したことである。市場経済では情報の流通がきわめて重要な意味を持つ。統計・年鑑や各種の報告書の出版は飛躍的に活性化し、またマスメディアにも従来の公式メディアとは異なる、

人々の多様な興味関心に対応した新聞・雑誌が出現するようになった。大企業は株式の上場を進め、投資家向け開示資料という新たな情報源も生まれた。一九九〇年代末前後からインターネットが普及し始めたことは、情報の開放を飛躍的に進展させた。二〇年ほどの間に中国経済研究者は、著しく限られた情報源からいかにして有用な情報を拾い出すかという問題から、爆発的に増加する情報の洪水に溺れることなくいかに情報を整理するか、という全く異なる問題に直面するようになったのである。

●情報源の変遷

一九八〇年代から盛んに発行されるようになった統計・年鑑類は、筆者にとって一貫して重要な情報源である。また二〇〇〇年以上にわたって歴史記録の保存を重視してきた国だけに、地域や分野ごとの歴史をまとめた書籍（「志」と呼ばれる）が多数発行されている。産業史や個別企業の社史もきわめて有益な資料である。

新聞・雑誌に関しては、一九九〇年代末を境とする変化が大きい。筆者は一九九四年から九六年までの北京駐在中、十数種の新聞・雑誌を閲読していたが、学術誌を除いては公式の論調を出る記述は少なく、内容のチェックは手間がかかる割に実りが多くとはいえない作業だった。なおこの頃にはすでに中国人民大学が多数の新聞・雑誌に記載された各分野の報道を収集・整理し

た『複印報刊資料』が刊行されており、筆者も複数の分野を購入していたが、収集・整理の観点から自分の研究と必ずしも一致しないことが多いため、結局さほど利用することはなかった。

当時閲読していた刊行物の中で印象に残っている数少ないメディアの一つは、『中華工商時報』である。同紙は一九八〇年代末に、民間企業の全国組織である中華全国工商業聯合会傘下の新聞として創刊され、九〇年代半ば当時、公式メディアとは異なる独自の報道姿勢で注目を集めていた。

『中華工商時報』のような比較的独立した経済メディアは、一九九〇年代末を境に一斉に成長を開始した。現在中国のもっとも有力な経済誌とみなされている『財經』（隔週刊）も、この頃に創刊されている。また伝統的なメディアも、子会社を通じて独立色の強い新たな媒体を刊行するようになった。筆者が中国経済ウォッチの情報源として最も活用しているのは、『財經』に加えて、『二世紀経済報道』、『経済観察報』などの新興経済メディアである。

●インターネットの利用

一九九〇年代末から中国でも急速に普及を開始したインターネットは、中国経済に関する情報収集のありかたを大きく変えた。マスメディアの記事は大部分がインターネット上で検索可能となっている。ただ、インターネット上の報道には誤報や剽窃など

の問題が少なくなく、情報の質の見極めが重要である。統計データもインターネット上で多数利用可能であるが、それでも印刷メディアでなければ得られないデータは多く、両者の併用は欠かせない。

企業研究の観点からみて大きな進歩は、上場企業の開示情報が、証券取引所や企業のウェブサイトを通じて、容易に得られるようになったことである。開示情報はその性格上、他の情報源に比べて信頼度が高い。企業研究にとって開示情報は、今や不可欠な情報源になりつつある。

●図書館の活用

情報源としてインターネットを活用する度合いが高まったことで、図書館への依存度が以前と比較して低下したことは否めない。だが統計書、年鑑、産業史、企業史などの書籍は、決して個人が独力で収集可能なものではない。また、インターネット上の情報はいつアクセス不可能になるかわからないという不確実性を持つ。こうした点で、筆者の中国経済研究にとって、アジア経済研究所図書館は依然として欠かすことのできないもつとも重要な情報の宝庫であるといえる。今後インターネット上の情報量が膨張してゆくなかで、電子データベースの拡充などで、図書館が新たな存在意義を具えてゆくことが望まれる。

（いまい けんいち／アジア経済研究所 地域研究センター）